

令和7年度

三鷹市国民健康保険事業  
特別会計予算



## 令和 7 年度三鷹市国民健康保険 事業特別会計予算

令和 7 年度三鷹市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,856,265 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法 第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法 第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法 第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 2 款保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 25 日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		4, 095, 768
	1. 国民健康保険税	4, 095, 768
2. 使用料及び手数料		54
	1. 手 数 料	54
3. 国 庫 支 出 金		1
	1. 国 庫 補 助 金	1
4. 都 支 出 金		11, 369, 950
	1. 都 補 助 金	11, 369, 950
5. 繰 入 金		2, 353, 877
	1. 他 会 計 繰 入 金	2, 353, 877
6. 繰 越 金		2
	1. 繰 越 金	2
7. 諸 収 入		36, 613
	1. 延滞金、加算金及び過料	25, 005
	2. 貸付金元利収入	500
	3. 雑 入	11, 108
歳 入 合 計		17, 856, 265

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		300,593
	1. 総 務 管 理 費	299,310
	2. 運 営 協 議 会 費	1,283
2. 保 険 給 付 費		11,244,790
	1. 療 養 諸 費	9,756,715
	2. 高 額 療 養 費	1,404,917
	3. 移 送 費	200
	4. 出 産 育 児 諸 費	52,523
	5. 葬 祭 諸 費	10,800
	6. 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	19,485
	7. 傷 病 手 当 金	150
3. 国 民 健 康 保 険 事業費納付金		6,111,133
	1. 医 療 給 付 費 分	4,077,941
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,474,395
	3. 介 護 納 付 金 分	558,797
4. 保 健 事 業 費		153,965
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	146,273
	2. 保 健 事 業 費	7,692
5. 諸 支 出 金		38,784
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	38,784
6. 予 備 費		7,000
	1. 予 備 費	7,000
歳 出 合 計		17,856,265

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 納税推進センター運營業務委託事業	令和 8 年度	千円 3, 755
2. 特定保健指導業務委託事業	令和 8 年度	5, 693

# 予 算 説 明





# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 国民健康保険税	4,095,768	3,915,330	180,438	22.9
2. 使用料及び手数料	54	45	9	0.0
3. 国庫支出金	1	1	0	0.0
4. 都支出金	11,369,950	11,872,438	△502,488	63.7
5. 繰入金	2,353,877	2,962,424	△608,547	13.2
6. 繰越金	2	2	0	0.0
7. 諸収入	36,613	34,313	2,300	0.2
歳入合計	17,856,265	18,784,553	△928,288	100.0

(歳 出)

[illegible]

(単位:千円)

[illegible]

2 歳 入

款　　・　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　較
1. 国民健康保険税		4,095,768	3,915,330	180,438
1. 国民健康保険税		4,095,768	3,915,330	180,438
	1. 一般被保険者 国民健康保険税	4,095,765	3,915,305	180,460
	2. 退職被保険者等 国民健康保険税	3	25	△22

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医療給付費分 現年課税分	2,587,482	1. 現年課税分 2,587,482 調定見込額 2,686,898の96.3%
2. 介護納付金分 現年課税分	366,335	1. 現年課税分 366,335 調定見込額 380,410の96.3%
3. 後期高齢者支援 金分現年課税分	1,000,343	1. 現年課税分 1,000,343 調定見込額 1,038,778の96.3%
4. 医療給付費分 滞納繰越分	91,936	1. 滞納繰越分 91,936 調定見込額 229,840の40.0%
5. 介護納付金分 滞納繰越分	14,596	1. 滞納繰越分 14,596 調定見込額 36,491の40.0%
6. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	35,073	1. 滞納繰越分 35,073 調定見込額 87,684の40.0%
1. 医療給付費分 滞納繰越分	1	1. 滞納繰越分 1 調定見込額 1の100.0%
2. 介護納付金分 滞納繰越分	1	1. 滞納繰越分 1 調定見込額 1の100.0%
3. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1	1. 滞納繰越分 1 調定見込額 1の100.0%

第 1 款 国民健康保険税



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 税 証 明 交 付 手 数 料	54	1. 税証明交付手数料 54

## 第 2 款 使用料及び手数料





(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	1. 国民健康保険災害臨時特例補助金 1

第 3 款 国庫支出金



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金 (普通交付金)	11, 154, 751	1. 普通交付金分 対象基本額の全額 11, 154, 751
2. 保 険 給 付 費 等 交 付 金 (特別交付金)	151, 761	1. 保険者努力支援分 39, 927 2. 特別調整交付金分 14, 952 3. 都繰入金（2号分） 49, 956 4. 特定健康診査等負担金 46, 926
1. 療 養 給 付 費 等 補 助 金	63, 438	1. 療養給付費等補助金 健全運営化分 63, 438

#### 第 4款 都支出金



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保 険 基 盤 安 定 繰入金（保険税 軽 減 分 ）	359,260	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	359,260
2. 保 険 基 盤 安 定 繰入金（保険者 支 援 分 ）	292,465	1. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	292,465
3. 未就学児均等割 保 険 税 繰 入 金	12,474	1. 未就学児均等割保険税繰入金	12,474
4. 産前産後保険税 繰 入 金	3,451	1. 産前産後保険税繰入金	3,451
5. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	178,489	1. 職員給与費等繰入金	178,489
6. 出産育児一時金 繰 入 金	35,000	1. 出産育児一時金繰入金	35,000
7. 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	1,109	1. 財政安定化支援事業繰入金	1,109
8. その他一般会計 繰 入 金	1,471,629	1. その他一般会計繰入金	1,471,629

第 5款 繰入金

款・項	目	本年度	前年度	比較
6.繰越金		2	2	0
1.繰越金		2	2	0
	1.療養給付費等 交付金繰越金	1	1	0
	2.その他の繰越金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金 1
1. 前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金 1

第 6 款 繰越金

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
7. 諸 収 入		36,613	34,313	2,300
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料		25,005	23,006	1,999
	1. 一般被保険者 延 滞 金	25,000	23,000	2,000
	2. 退職被保険者等 延 滞 金	3	3	0
	3. 一般被保険者 加 算 金	1	1	0
	4. 過 料	1	1	0
	(退職被保険者等 加 算 金)	0	1	△1
2. 貸付金元利収入		500	0	500
	1. 高額療養資金 貸 付 金 収 入	100	0	100
	2. 出産資金貸付金 収 入	400	0	400
3. 雑 入		11,108	11,306	△198
	1. 一般被保険者 第三者納付金	6,000	6,000	0
	2. 一般被保険者 返 納 金	5,000	5,000	0
	3. 雑 入	108	305	△197
	(退職被保険者等 返 納 金)	0	1	△1
(預 金 利 子)		0	1	△1
	(預 金 利 子)	0	1	△1



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 延 滞 金	25,000	1. 国民健康保険税延滞金（医療給付費分） 17,025 2. 国民健康保険税延滞金（介護納付金分） 2,675 3. 国民健康保険税延滞金（後期高齢者支援金分） 5,300
1. 延 滞 金	3	1. 国民健康保険税延滞金（医療給付費分） 1 2. 国民健康保険税延滞金（介護納付金分） 1 3. 国民健康保険税延滞金（後期高齢者支援金分） 1
1. 加 算 金	1	1. 不正利得返還金加算金 1
1. 過 料	1	1. 過料 1
1. 元 金 収 入	100	1. 高額療養資金貸付金収入 100
1. 元 金 収 入	400	1. 出産資金貸付金収入 400
1. 第 三 者 納 付 金	6,000	1. 第三者行為による納付金 6,000
1. 返 納 金	5,000	1. 不当利得等による返納金 5,000
1. 雑 入	108	1. 雇用保険料個人負担分収入 107 2. その他の雑入 1

第 7款 諸收入

3 歳 出

款 ・ 項 ・ 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	300,593	286,543	14,050	48,606	251,987
1. 総 務 管 理 費	299,310	285,285	14,025	48,606	250,704
1. 一 般 管 理 費	293,929	279,904	14,025	48,606	245,323
				(内訳)	
				都支出金	
				48,445	
				そ の 他	
				161	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	19,760	1. 職員人件費その他 178,596
2. 給 料	78,610	一般職給料 20人 78,610
3. 職 員 手 当 等	75,364	一般職手当 68,230
4. 共 済 費	33,933	児童手当 1,040
8. 旅 費	303	共済組合市負担金 29,786
10. 需 用 費	4,846	地方公務員災害補償基金負担金 153
(1) 一 般 需 用 費	4,846	職員普通旅費 303
11. 役 務 費	43,926	貸与被服購入費 197
12. 委 託 料	33,759	健康診断委託料 277
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	661	2. 保険給付事務関係費 24,091
18. 負担金補助及び 交 付 金	2,767	月額職員報酬 1人 2,393
		時間額職員報酬 1,553
		月額職員期末・勤勉手当 871
		月額職員共済費 571
		諸消耗品費 940
		諸印刷費 187
		郵便料 2,419
		口座振替手数料 874
		レセプト点検等業務委託料 9,212
		国保情報集約システム運用管理等委託料 2,780
		普通交付金収納事務委託料 27
		療養受療証作成委託料 302
		電子複写機使用料 242
		情報機器等使用料 144
		端末使用料 108
		オンライン資格確認等運営負担金 1,468
		3. 資格、賦課関係費 40,180
		月額職員報酬 2人 4,786
		時間額職員報酬 1,456
		月額職員期末・勤勉手当 1,741
		月額職員共済費 1,141
		諸消耗品費 491
		諸印刷費 1,713
		郵便料 21,780
		封入封かん等業務委託料 7,072
		4. 収納管理関係費 24,288
		月額職員報酬 2人 4,786
		月額職員期末・勤勉手当 1,741
		月額職員共済費 1,141
		諸消耗品費 517
		諸印刷費 272
		郵便料 5,630
		郵便振替等手数料 9,443
		電算業務委託料 561
		情報機器等使用料 167
		特別徴収事務費負担金 30
		5. 滞納整理関係費 25,505
		月額職員報酬 2人 4,786
		月額職員期末・勤勉手当 1,741
		月額職員共済費 1,141
		諸消耗品費 80
		諸印刷費 449
		郵便料 2,469

第 1 款 総務費



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		調査照会等手数料 5 システムサービス利用料 1,306 収納支援業務委託料 9,644 納税推進センター運営業務委託料 3,755 土日・休日窓口案内業務委託料 129  6. 診療報酬整備費等補助金 1,269 診療報酬整備費等補助金 1,269
18. 負担金補助及び 交 付 金	3,401	1. 国民健康保険団体連合会負担金 3,401 国民健康保険団体連合会負担金 3,401
10. 需 用 費	1,980	1. 趣旨普及費 1,980
(1) 一 般 需 用 費	1,980	パンフレット等印刷費 1,980
1. 報 酬	826	1. 国民健康保険運営協議会関係費 1,283
8. 旅 費	4	委員報酬 20人 826
10. 需 用 費	62	委員旅費 4
(1) 一 般 需 用 費	62	諸消耗品費 62
11. 役 務 費	112	郵便料 112
12. 委 託 料	279	録音反訳委託料 279

第 1 款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 保 險 給 付 費	11,244,790	11,754,749	△509,959	11,154,901	89,889
1. 療 養 諸 費	9,756,715	10,244,931	△488,216	9,730,149	26,566
1. 療 養 給 付 費	9,566,335	10,052,795	△486,460	9,566,335 (内訳) 都支出金 9,566,335	0
2. 療 養 費	135,777	136,181	△404	135,777 (内訳) 都支出金 135,777	0
3. 審査支払手数料	54,603	55,704	△1,101	28,037 (内訳) 都支出金 28,037	26,566
(退職被保険者等) 療 養 給 付 費	0	251	△251	0	0
2. 高 額 療 養 費	1,404,917	1,418,986	△14,069	1,404,917	0
1. 高 額 療 養 費	1,402,661	1,416,586	△13,925	1,402,661 (内訳) 都支出金 1,402,661	0
2. 高 額 介 護 合 算 療 養 費	2,256	2,400	△144	2,256 (内訳) 都支出金 2,256	0
3. 移 送 費	200	200	0	200	0
1. 移 送 費	200	200	0	200 (内訳) 都支出金 200	0
4. 出 産 育 児 諸 費	52,523	60,026	△7,503	0	52,523
1. 出 産 育 児 一 時 金	52,523	60,026	△7,503	0	52,523
5. 葬 祭 諸 費	10,800	10,800	0	0	10,800
1. 葬 祭 費	10,800	10,800	0	0	10,800
6. 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	19,485	19,356	129	19,485	0
1. 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	19,485	19,356	129	19,485 (内訳) 都支出金 19,485	0
7. 傷 病 手 当 金	150	450	△300	150	0
1. 傷 病 手 当 金	150	450	△300	150 (内訳) 都支出金 150	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	9,566,335	1. 療養給付費 療養給付費 9,566,335
18. 負担金補助及び 交 付 金	135,777	1. 療養費 療養費 135,777
12. 委 託 料	54,603	1. 医療費審査支払事務関係費 診療報酬審査及び支払事務委託料 共同電算処理業務委託料 レセプト管理業務委託料 54,603 28,831 18,823 6,949
18. 負担金補助及び 交 付 金	1,402,661	1. 高額療養費 療養費 1,402,661
18. 負担金補助及び 交 付 金	2,256	1. 高額介護合算療養費 療養費 2,256
18. 負担金補助及び 交 付 金	200	1. 移送費 移送費 200
12. 委 託 料	23	1. 出産育児一時金 支払事務委託料 52,523 23
18. 負担金補助及び 交 付 金	52,500	出産育児一時金 52,500
18. 負担金補助及び 交 付 金	10,800	1. 葬祭費 葬祭費 10,800
18. 負担金補助及び 交 付 金	19,485	1. 結核・精神医療給付金 結核・精神医療給付金 19,485
18. 負担金補助及び 交 付 金	150	1. 傷病手当金 傷病手当金 150

第 2 款 保険給付費





(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	4,077,941	1. 医療給付費分 医療給付費分負担金 4,077,941
18. 負担金補助及び 交 付 金	1,474,395	1. 後期高齢者支援金等分 後期高齢者支援金等分負担金 1,474,395
18. 負担金補助及び 交 付 金	558,797	1. 介護納付金分 介護納付金分負担金 558,797

第 3 款 国民健康保険事業費納付金



(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1. 報	酬	148	1. 特定健康診査等事業費	146,273
4. 共	済	1	時間額職員報酬	148
7. 報	償	375	時間額職員共済費	1
10. 需	用	2,081	健診結果提供用報奨品購入費	260
(1) 一	般	2,081	健診フォローアップ事業報奨品購入費	115
11. 役	務	8,884	諸消耗品費	564
12. 委	託	134,784	諸印刷費	1,517
			郵便料	4,827
			回線使用料	185
			データ管理手数料	3,872
			特定健康診査等委託料	125,821
			特定保健指導委託料	6,915
			封入封かん等業務委託料	2,048
1. 報	酬	73	1. 医療費通知等事業費	2,990
11. 役	務	2,939	時間額職員報酬	73
12. 委	託	4,180	郵便料	2,917
20. 貸	付	500	2. 重複・多剤服薬情報通知等事業費	4,202
			郵便料	22
			服薬情報通知業務等委託料	4,180
			3. 高額療養・出産資金貸付金	500
			貸付金	500

第 4款 保健事業費



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利子及び 割 引 料	38, 000	1. 過誤納保険税還付金及び還付加算金 過誤納保険税還付金及び還付加算金	38, 000 38, 000
22. 償還金利子及び 割 引 料	100	1. 過誤納保険税還付金及び還付加算金 過誤納保険税還付金及び還付加算金	100 100
22. 償還金利子及び 割 引 料	683	1. 一時借入金利子 一時借入金利子	683 683
22. 償還金利子及び 割 引 料	1	1. 国庫支出金等超過収入額返還金 国庫支出金等超過収入額返還金	1 1

第 5款 諸支出金



(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

第 6 款 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		その他の手当 (千円)				計 (千円)
					金 額 (千円)	年間支給率 (月分)					
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	20	826				826		826		
	計	20	826				826		826		
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	20	826				826		826		
	計	20	826				826		826		
比 較	長 等										
	議 員										
	その他	0	0				0		0		
	計	0	0				0		0		

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 20		78,610	68,230	146,840	29,939	176,779	
前 年 度	(0) 20		74,796	62,675	137,471	28,243	165,714	
比 較	(0) 0		3,814	5,555	9,369	1,696	11,065	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手当 の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	13,104	1,404	1,882	20	8,252	40,693
	前 年 度	11,686	1,224	1,882	20	8,252	36,871
	比 較	1,418	180	0	0	0	3,822

職員 手当 の内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	360	2,515
	前 年 度	360	2,380
	比 較	0	135



イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7	(3,230) 16,751		6,094	(3,230) 22,845	(1) 3,994	(3,231) 26,839	
前 年 度	7	(3,059) 16,625		5,793	(3,059) 22,418	(1) 3,829	(3,060) 26,247	
比 較	0	(171) 126		301	(171) 427	(0) 165	(171) 592	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ ( ) 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	6,094
	前 年 度	5,793
	比 較	301

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
報 酬	126	1. 報酬改定に伴う増減分	126	報酬改定に伴う増 126	
給 料	3,814	1. 給与改定に伴う増減分	2,374		給与改定の実施状況 (前年度) 給料の改定率 3.11% 給与改定実施時期 令和6年4月
		2. 昇給に伴う増加分	2,058		平均昇給率 1.31%
		3. その他の増減分	△618	職員の異動等に伴う減 △618	職員数の異動状況 本年度 20人 前年度 20人 増 減 0人
職 員 手 当	5,856	1. 制度改正等に伴う増減分	1,907	期末・勤勉手当等の改正による増 1,907	
		2. その他の増減分	3,949	職員手当の内訳のとおり 3,949	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,231
	平均給与月額(円)	395,155
	平均年齢	39歳6月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,585
	平均給与月額(円)	387,017
	平均年齢	40歳3月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	225,500	総合職 230,000 一般職 220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 7.7
	3 級	(0) 2	(0.0) 15.4
	2 級	(0) 4	(0.0) 30.8
	1 級	(0) 6	(0.0) 46.1
	計	(0) 13	(0.0) 100.0
令和6年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 7.7
	3 級	(0) 2	(0.0) 15.4
	2 級	(0) 6	(0.0) 46.2
	1 級	(0) 4	(0.0) 30.7
	計	(0) 13	(0.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	2
		2号給 (人)	2	1
	比 率 (B)/(A) (%)		30.0	23.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	2
		2号給 (人)	2	1
	比 率 (B)/(A) (%)		30.0	23.1

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.275) 2.425	(1.275) 2.425	(2.55) 4.85	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 会計年度任用職員の支給率は、令和6年度は4.65月分、令和7年度は4.85月分です。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	20
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	16 ※経過措置 令和7年度14%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 な る	子 13,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円 ※経過措置 令和8年3月31日までの間は、配偶者3,000円、子11,500円を支給する。	子 13,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円 ※経過措置 令和8年3月31日までの間は、配偶者3,000円、子11,500円を支給する。
住 居 手 当	異 な る	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃－16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃－27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃－27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額150,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額150,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。



債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
納税推進センター運営業務 委託事業	千円 3,755		千円
特定保健指導業務委託事業	5,693		

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(都)支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	3,755	0	0	0	3,755
令和8年度	5,693	0	0	0	5,693





令和 7 年 度

三 鷹 市 介 護 サ ー ビ ス 事 業  
特 別 会 計 予 算



## 令和 7 年度三鷹市介護サービス 事業特別会計予算

令和 7 年度三鷹市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 817,895 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法 第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 介護サービス収入		439,358
	1. 介護給付費収入	373,350
	2. 予防給付費収入	3,678
	3. 介護予防・日常生活支援 総合事業費収入	10,526
	4. 自己負担金収入	51,804
2. 使用料及び手数料		14,784
	1. 使 用 料	14,626
	2. 手 数 料	158
3. 繰 入 金		318,445
	1. 他会計繰入金	318,445
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		45,307
	1. 雑 入	45,307
歳 入 合 計		817,895





# 予 算 説 明





## 歲入歲出予算事項別明細書

# 1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位:千円)

[illegible]

2 歳 入

款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護サービス収入		439,358	450,677	△11,319
1. 介護給付費収入		373,350	387,569	△14,219
	1. 居 宅 介 護 サービス費収入	174,821	179,339	△4,518
	2. 施 設 介 護 サービス費収入	198,529	208,230	△9,701
2. 予防給付費収入		3,678	4,261	△583
	1. 介 護 予 防 サービス費収入	3,678	4,261	△583
3. 介護予防・日常生活支援 総合事業費収入		10,526	8,671	1,855
	1. 通所型サービス 事 業 費 収 入	10,526	8,671	1,855
4. 自己負担金収入		51,804	50,176	1,628
	1. 自己負担金収入	51,804	50,176	1,628

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 通所介護費収入	82,506	1. 高齢者センターけやき苑通所介護費収入	82,506
2. 通所リハビリテーション費収入	46,281	1. 牟礼老人保健施設通所リハビリテーション費収入	46,281
3. 短期入所療養介護費収入	46,034	1. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護費収入	45,741
		2. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護特定入所者介護サービス費収入	293
1. 介護老人保健施設介護サービス費収入	198,529	1. 牟礼老人保健施設介護サービス費収入	194,789
		2. 牟礼老人保健施設特定入所者介護サービス費収入	3,740
1. 介護予防通所介護費収入	1	1. 高齢者センターけやき苑介護予防通所介護費収入	1
2. 介護予防通所リハビリテーション費収入	3,567	1. 牟礼老人保健施設介護予防通所リハビリテーション費収入	3,567
3. 介護予防短期入所療養介護費収入	110	1. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護費収入	100
		2. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護特定入所者介護サービス費収入	10
1. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス事業費収入	10,526	1. 高齢者センターけやき苑介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス事業費収入	10,526
1. 通所介護自己負担金収入	10,679	1. 高齢者センターけやき苑通所介護自己負担金収入	10,679
2. 通所リハビリテーション自己負担金収入	6,308	1. 牟礼老人保健施設通所リハビリテーション自己負担金収入	6,308
3. 短期入所療養介護自己負担金収入	8,108	1. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護自己負担金収入	8,108
4. 介護老人保健施設自己負担金収入	24,571	1. 牟礼老人保健施設自己負担金収入	24,571
5. 介護予防通所介護自己負担金収入	1	1. 高齢者センターけやき苑介護予防通所介護自己負担金収入	1
6. 介護予防通所リハビリテーション自己負担金収入	622	1. 牟礼老人保健施設介護予防通所リハビリテーション自己負担金収入	622

第 1 款 介護サービス収入

款 · 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7. 介護予防短期入所療養介護自己負担金収入	20	1. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護自己負担金収入 20
8. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス自己負担金収入	1,495	1. 高齢者センターけやき苑介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス自己負担金収入 1,495

第 1 款 介護サービス収入

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2.使用料及び 手 数 料		14,784	17,551	△2,767
1.使 用 料		14,626	17,451	△2,825
	1.施 設 使 用 料	14,626	17,451	△2,825
2.手 数 料		158	100	58
	1.手 数 料	158	100	58



(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. 老人保健施設 使 用 料	13,996	1. 牟礼老人保健施設特別療養室使用料	6,198
		2. 牟礼老人保健施設居室使用料	7,798
2. 高齢者センター 用 地 使 用 料	630	1. 高齢者センターけやき苑高圧線下土地使用料	630
1. 文書発行手数料	158	1. 文書発行手数料	158

## 第 2 款 使用料及び手数料



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 高齢者センター けやき苑運営 事業繰入金	91,074	1. 高齢者センターけやき苑運営事業繰入金 91,074
2. 牟礼老人保健 施設運営事業 繰入金	137,665	1. 無料低額事業繰入金 5,000 2. 牟礼老人保健施設運営事業繰入金 132,665
3. その他一般会計 繰入金	89,706	1. その他一般会計繰入金 89,706 繰入金の内訳 起債償還費相当分 85,819 その他 3,887

第 3 款 繰入金



(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金

第 4款 繰越金



(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 雑 入	45,307	1. 高齢者センターけやき苑食事代収入 8,607 2. 牟礼老人保健施設日用品費等実費収入 36,700

第 5款 諸收入

3 歳 出

款 ・ 項 ・ 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 介護サービス事業費	728,188	637,385	90,803	503,819	224,369
1. 介護サービス事業費	728,188	637,385	90,803	503,819	224,369
1. 高齢者センター けやき苑運営費	205,519	177,985	27,534	113,815 (内訳) そ の 他 113,815	91,704
2. 牟礼老人保健 施設運営費	522,669	459,400	63,269	390,004 (内訳) そ の 他 390,004	132,665



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	1,808	1. 高齢者センターけやき苑運営費 205,519
(1) 一般需用費	1,808	諸消耗品費 8
		諸修繕料 1,800
11. 役務費	30	市有物件災害共済会掛金 30
		通所介護施設指定管理料 181,750
12. 委託料	196,120	設計委託料 14,370
		A E D機器使用料 61
13. 使用料及び賃借料	61	諸備品購入費 7,500
17. 備品購入費	7,500	
10. 需用費	2,328	1. 牟礼老人保健施設運営費 522,669
(1) 一般需用費	2,328	諸消耗品費 18
		諸印刷費 43
11. 役務費	238	諸修繕料 2,267
		郵便料 174
12. 委託料	476,755	市有物件災害共済会掛金 64
		指定管理料 476,755
13. 使用料及び賃借料	61	A E D機器使用料 61
		施設改修工事費 14,520
14. 工事請負費	14,520	過誤納使用料返還金及び利息 28,767
22. 償還金利子及び割引料	28,767	

## 第 1 款 介護サービス事業費



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利息及び 割 引 料	82, 081	1. 介護サービス施設債償還元金 償還元金	82, 081 82, 081
22. 償還金利息及び 割 引 料	4, 626	1. 介護サービス施設債利子 市債利子	3, 738 3, 738
		2. 一時借入金利子 一時借入金利子	888 888

第 2 款 公債費



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第 3款 予備費

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高齢者センターけやき苑 指定管理料	千 円 高齢者センターけやき苑の 管理運営に要する額		千 円
牟礼老人保健施設指定管 理料	牟礼老人保健施設の管理運 営に要する額		

地 方 債 の 前 前 年 度 末 に お け  
び 当 該 年 度 末 に お け る 現 在

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
	千 円	千 円
1. 普 通 債	594,305	547,419
(1) 介護サービス施設	594,305	547,419

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(都)支出金	地方債	その他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
令和7年度から 令和10年度まで	限度額	0	0	0	限度額
令和7年度から 令和10年度まで	限度額	0	0	0	限度額

る 現 在 高 並 び に 前 年 度 末 及  
高 の 見 込 み に 関 す る 調 書

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
千 円	千 円	千 円
	82,081	465,338
	82,081	465,338





令和 7 年 度

三 鷹 市 介 護 保 険 事 業  
特 別 会 計 予 算



# 令和 7 年度三鷹市介護保険 事業特別会計予算

令和 7 年度三鷹市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,324,341 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法 第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法 第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 25 日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		3,352,049
	1. 介 護 保 険 料	3,352,049
2. 国 庫 支 出 金		3,160,890
	1. 国 庫 負 担 金	2,565,132
	2. 国 庫 補 助 金	595,758
3. 支 払 基 金 交 付 金		3,984,473
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,984,473
4. 都 支 出 金		2,162,606
	1. 都 負 担 金	2,106,587
	2. 都 補 助 金	56,019
5. 財 産 収 入		2,267
	1. 財 産 運 用 収 入	2,267
6. 繰 入 金		2,660,988
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,448,698
	2. 基 金 繰 入 金	212,290
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		1,067
	1. 延滞金、加算金及び過料	353
	2. 貸付金元利収入	240
	3. 雑 入	474
歳 入 合 計		15,324,341

歲 出

(単位：千円)

[illegible]

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 高齢者計画・第十期介護保険事業計画策定支援業務委託事業	令和 8 年度	千円 4,400

# 予 算 説 明





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 保険料	3,352,049	3,319,991	32,058	21.9
2. 国庫支出金	3,160,890	3,131,861	29,029	20.6
3. 支払基金交付金	3,984,473	3,915,366	69,107	26.0
4. 都支出金	2,162,606	2,123,775	38,831	14.1
5. 財産収入	2,267	61	2,206	0.0
6. 繰入金	2,660,988	2,528,307	132,681	17.4
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	1,067	769	298	0.0
歳入合計	15,324,341	15,020,131	304,210	100.0

(歳 出)

[illegible]

(単位:千円)

[illegible]

2 歳 入

款　・　項	目	本　年　度	前　年　度	比　較
1. 保　險　料		3,352,049	3,319,991	32,058
1. 介 護 保 險 料		3,352,049	3,319,991	32,058
	1. 第 1 号被保険者 保　險　料	3,352,049	3,319,991	32,058

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	3,341,845	1. 現年度分 調定見込額 3,375,602の99.0%
2. 滞納繰越分	10,204	1. 滞納繰越分 調定見込額 51,020の20.0%

第 1 款 保険料

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2.国庫支出金		3,160,890	3,131,861	29,029
1.国庫負担金		2,565,132	2,516,293	48,839
	1.介護給付費負担金	2,565,132	2,516,293	48,839
2.国庫補助金		595,758	615,568	△19,810
	1.調整交付金	470,699	497,321	△26,622
	2.地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	76,192	76,443	△251
	3.地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	16,799	8,561	8,238
	4.保険者機能強化推進交付金	10,771	10,771	0
	5.介護保険保険者努力支援交付金	21,296	22,471	△1,175
	6.介護保険災害等臨時特例補助金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 現 年 度 分	2,565,131	1. 介護給付費負担金 施設介護サービス等給付費分 929,315 対象保険給付費 6,195,435の15.0% その他介護サービス等給付費分 1,635,816 対象保険給付費 8,179,083の20.0%	2,565,131
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費負担金過年度分	1
1. 現 年 度 分	470,699	1. 調整交付金 対象保険給付費 14,374,518の3.19% 2. 総合事業調整交付金 対象保険給付費 380,961の3.19%	458,547 12,152
1. 現 年 度 分	76,192	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 対象基本額 380,961の20.0%	76,192
1. 現 年 度 分	16,799	1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 包括的支援事業・任意事業分 4,772 対象基本額 12,475から 利用料金 81を控除した額 12,394の38.5% 社会保障充実分 12,027 対象基本額 31,238の38.5%	16,799
1. 保険者機能強化 推 進 交 付 金	10,771	1. 保険者機能強化推進交付金 対象基本額の全額	10,771
1. 介護保険保険者 努力支援交付金	21,296	1. 介護保険保険者努力支援交付金 対象基本額の全額	21,296
1. 介護保険災害 等 臨 時 特 例 補 助 金	1	1. 介護保険災害臨時特例補助金（東日本大震災分）	1

第 2 款 国庫支出金





(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	3, 881, 119	1. 介護給付費交付金 3, 881, 119 対象保険給付費 14, 374, 518の27. 0%
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費交付金過年度分 1
1. 現 年 度 分	103, 353	1. 地域支援事業支援交付金 103, 353 対象基本額 382, 791の27. 0%

### 第 3 款 支払基金交付金



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	2,106,586	1. 介護給付費負担金 2,106,586 施設介護サービス等給付費分 1,084,201 対象保険給付費 6,195,435の17.5% その他介護サービス等給付費分 1,022,385 対象保険給付費 8,179,083の12.5%
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費負担金過年度分 1
1. 現 年 度 分	47,620	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 47,620 対象基本額 380,961の12.5%
1. 現 年 度 分	8,399	1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 8,399 包括的支援事業・任意事業分 2,386 対象基本額 12,475から 利用料金 81を控除した額 12,394の19.25% 社会保障充実分 6,013 対象基本額 31,238の19.25%

第 4 款 都支出金



(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 基金運用利子	2,267	1. 介護保険保険給付費準備基金積立金利子 2,267



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 介 護 給 付 費 繰 入 金	1,796,814	1. 介護給付費繰入金 対象保険給付費 14,374,518の12.5% 1,796,814
1. 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	47,620	1. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 対象基本額 380,961の12.5% 47,620
1. 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 )	8,399	1. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 包括的支援事業・任意事業分 2,386 対象基本額 12,475から 利用料金 81を控除した額 12,394の19.25% 社会保障充実分 6,013 対象基本額 31,238の19.25% 8,399
1. 低所得者保険料 軽 減 繰 入 金	146,600	1. 低所得者保険料軽減繰入金 146,600
1. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	216,784	1. 職員給与費等繰入金 216,784
2. 事 務 費 繰 入 金	232,481	1. 事務費繰入金 232,481
1. 介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	212,290	1. 介護保険保険給付費準備基金とりくずし収入 212,290

第 6 款 繰入金





(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 前 年 度 繰 越 金	1	1. 前年度繰越金1

第 7 款 繰越金



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1.延滞金	350	1.介護保険料延滞金 350
1.加算金	2	1.介護給付費返納による加算金 1 2.介護保険料返納による加算金 1
1.過料	1	1.過料 1
1.元金収入	240	1.高額介護サービス費資金貸付金収入 240
1.滞納処分費	1	1.滞納処分費 1
1.第三者納付金	1	1.第三者行為による納付金 1
1.返納金	2	1.介護給付費返納金 1 2.介護保険料返納金 1
1.雑入	470	1.雇用保険料個人負担分収入 388 2.高齢者等位置情報確認システム事業利用料金収入 81 3.その他の雑入 1

第 8 款 諸收入

3 歳 出

款 ・ 項 ・ 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	446,913	429,264	17,649	389	446,524
1. 総 務 管 理 費	446,913	429,264	17,649	389	446,524
1. 一 般 管 理 費	254,745	227,766	26,979	389	254,356
				(内訳) そ の 他 389	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	6,525	1. 職員人件費その他 217,172 月額職員報酬 1人 2,393
2. 給 料	92,696	一般職給料 24人 92,696 一般職手当 82,050
3. 職 員 手 当 等	85,191	児童手当 1,200 月額職員期末・勤勉手当 871
4. 共 済 費	37,782	共済組合市負担金 36,337 地方公務員災害補償基金負担金 186
7. 報 償 費	149	月額職員共済費 571 職員普通旅費 192
8. 旅 費	197	貸与被服購入費 118 健康診断委託料 399
10. 需 用 費	3,566	講習会等負担金 159
(1) 一 般 需 用 費	3,566	2. 一般管理費 299 図書購入費 57
11. 役 務 費	17,305	諸消耗品費 51 郵便料 7
12. 委 託 料	10,625	情報機器等使用料 152 システム使用料 32
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	520	3. 給付関係費 7,143 時間額職員報酬 469
18. 負担金補助及び 交 付 金	189	諸消耗品費 444 諸印刷費 514 郵便料 3,391 口座振替手数料 2,231 調査照会手数料 1 国民健康保険団体連合会電算処理委託料 84 ライセンス使用料 9
		4. 資格関係費 1,220 諸消耗品費 231 諸印刷費 530 郵便料 459
		5. 賦課徴収関係費 11,427 時間額職員報酬 130 諸消耗品費 216 諸印刷費 1,065 郵便料 7,129 郵便振替手数料 18 口座振替等手数料 2,445 電算業務委託料 242 情報機器等使用料 152 特別徴収事務費負担金 30
		6. 負担割合証交付事務関係費 1,307 諸印刷費 149 郵便料 1,158
		7. 介護事業者指導関係費 6,055 介護支援専門員報酬 1人 2,886 時間額職員報酬 647 介護支援専門員期末・勤勉手当 1,070 介護支援専門員共済費 688 介護支援専門員旅費 5

第 1 款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 介 護 認 定 費 審 査 会	191,664	196,969	△5,305	0	191,664
3. 趣 旨 普 及 費	504	4,529	△4,025	0	504

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		諸消耗品費 159 図書購入費 11 郵便料 63 システムサービス利用料 374 情報機器等使用料 152 8. 高齢者計画・介護保険事業計画策定関係費 10,122 委員等謝礼 149 諸消耗品費 21 郵便料 29 策定支援業務委託料 9,900 会場等使用料 23
1. 報 酬	75,587	1. 介護認定審査会関係費 25,717 委員報酬 60人 25,717
3. 職 員 手 当 等	15,843	2. 認定調査費 165,947
4. 共 済 費	10,196	介護認定調査員報酬 14人 40,404
8. 旅 費	370	月額職員報酬 1人 2,393
10. 需 用 費	2,348	時間額職員報酬 7,073
(1) 一 般 需 用 費	2,348	介護認定調査員期末・勤勉手当 14,972
11. 役 務 費	55,303	月額職員期末・勤勉手当 871
12. 委 託 料	30,008	介護認定調査員共済費 9,625
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	968	月額職員共済費 571
17. 備 品 購 入 費	1,041	認定調査員旅費 370
		諸消耗品費 1,107
		諸印刷費 1,121
		諸修繕料 120
		郵便料 7,905
		電話料 219
		主治医意見書作成料 46,840
		口座振替手数料 339
		介護認定調査委託料 30,008
		電子複写機使用料 816
		情報機器等使用料 152
		自転車購入費 1,041
10. 需 用 費	504	1. 趣旨普及費 504
(1) 一 般 需 用 費	504	諸消耗品費 6
		パンフレット等印刷費 498

第 1 款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 保 険 給 付 費	14,374,518	14,116,956	257,562	12,577,704	1,796,814
1. 介 護 サービス等 諸 費	14,374,518	14,116,956	257,562	12,577,704	1,796,814
1. 居 宅 介 護 サービス等 給 付 費	9,295,342	9,071,908	223,434	8,133,444 (内訳) 国庫支出金 2,044,258 都支出金 1,273,257 そ の 他 4,815,929	1,161,898
2. 居 宅 支 援 サービス等 給 付 費	389,649	380,924	8,725	340,939 (内訳) 国庫支出金 90,358 都支出金 48,706 そ の 他 201,875	48,710
3. 施 設 介 護 サービス等 給 付 費	3,968,695	3,963,679	5,016	3,472,607 (内訳) 国庫支出金 721,905 都支出金 694,521 そ の 他 2,056,181	496,088
4. 特定入所者介護 サービス等 費	199,969	196,610	3,359	174,970 (内訳) 国庫支出金 46,372 都支出金 24,996 そ の 他 103,602	24,999
5. 高 額 介 護 サービス等 費	432,365	424,029	8,336	378,316 (内訳) 国庫支出金 100,265 都支出金 54,045 そ の 他 224,006	54,049
6. 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等 費	71,199	62,798	8,401	62,296 (内訳) 国庫支出金 16,510 都支出金 8,899 そ の 他 36,887	8,903
7. 審査支払手数料	17,299	17,008	291	15,132 (内訳) 国庫支出金 4,010 都支出金 2,162 そ の 他 8,960	2,167



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	9,295,342	1. 居宅介護サービス等給付費 居宅介護サービス等給付費 9,295,342
18. 負担金補助及び 交 付 金	389,649	1. 居宅支援サービス等給付費 居宅支援サービス等給付費 389,649
18. 負担金補助及び 交 付 金	3,968,695	1. 施設介護サービス等給付費 施設介護サービス等給付費 3,968,695
18. 負担金補助及び 交 付 金	199,969	1. 特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス等費 199,969
18. 負担金補助及び 交 付 金	432,365	1. 高額介護サービス等費 高額介護サービス等費 432,365
18. 負担金補助及び 交 付 金	71,199	1. 高額医療合算介護サービス等費 高額医療合算介護サービス等費 71,199
12. 委 託 料	17,299	1. 審査支払事務関係費 審査支払事務委託料 17,299

第 2 款 保険給付費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 地域支援事業費	424,674	404,525	20,149	368,655	56,019
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	358,117	353,745	4,372	313,352	44,765
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	299,212	296,138	3,074	261,817 (内訳) 国庫支出金 101,457 都支出金 37,403 そ の 他 122,957	37,395
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	57,156	56,385	771	50,008 (内訳) 国庫支出金 13,254 都支出金 7,144 そ の 他 29,610	7,148
3. 審査支払手数料	1,749	1,222	527	1,527 (内訳) 国庫支出金 404 都支出金 218 そ の 他 905	222
2. 一般介護予防事業費	22,844	28,469	△5,625	19,989	2,855
1. 一般介護予防事業費	22,844	28,469	△5,625	19,989 (内訳) 国庫支出金 5,296 都支出金 2,855 そ の 他 11,838	2,855
3. 包括的支援事業・任意事業費	43,713	22,311	21,402	35,314	8,399
1. 包括的支援事業費	31,238	9,556	21,682	25,225 (内訳) 国庫支出金 12,027 都支出金 6,013	6,013

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	299,212	1. 介護予防・生活支援サービス事業費 299,212 介護予防・生活支援サービス費 299,212
12. 委 託 料	57,156	1. 介護予防ケアマネジメント事業費 57,156 介護予防プラン作成委託料 57,156
12. 委 託 料	1,749	1. 審査支払事務関係費 1,749 審査支払事務委託料 1,749
1. 報 酬	3,609	1. 介護予防普及啓発事業費 22,844 月額職員報酬 1人 2,393 時間額職員報酬 1,216 月額職員期末・勤勉手当 871 月額職員共済費 571 講師等謝礼 684 諸消耗品費 237 郵便料 29
3. 職 員 手 当 等	871	介護予防普及啓発教室運営委託料 16,050 会場使用料 60
4. 共 済 費	571	介護予防普及啓発教室運営費補助金 733
7. 報 償 費	684	
10. 需 用 費	237	
(1) 一 般 需 用 費	237	
11. 役 務 費	29	
12. 委 託 料	16,050	
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	60	
18. 負担金補助及び 交 付 金	733	
7. 報 償 費	531	1. 地域包括ケア会議関係費 8,587 助言者謝礼 187 地域包括支援業務委託料 8,400
10. 需 用 費	223	
(1) 一 般 需 用 費	223	2. 認知症施策推進事業費 22,651 講師等謝礼 344

第 3 款 地域支援事業費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
				そ の 他 7,185	
2.任 意 事 業 費	12,475	12,755	△280	10,089 (内訳) 国庫支出金 4,772 都支出金 2,386 そ の 他 2,931	2,386

節		説明
区分	金額	
12. 委託料	30,180	諸消耗品費 223 支援業務委託料 780
18. 負担金補助及び交付金	304	推進業務委託料 21,000 研修参加負担金 152 研修費補助金 152
1. 報酬	2,886	1. 家族介護継続支援事業費 3,857 諸消耗品費 4
3. 職員手当等	1,070	郵便料 9 家族介護者交流事業委託料 2,671
4. 共済費	688	高齢者等位置情報確認システム業務委託料 973
7. 報償費	196	家族介護慰労補助金 200
10. 需用費	2,143	2. 福祉用具・住宅改修支援事業費 48 アドバイザー派遣業務委託料 48
(1) 一般需用費	2,143	3. 事業者連絡協議会等関係費 1,047 諸消耗品費 51 事業者ガイドブック印刷費 898
11. 役務費	113	郵便料 9 会場使用料 89
12. 委託料	5,075	4. 給付適正化関係費 6,148 介護支援専門員報酬 1人 2,886 介護支援専門員期末・勤勉手当 1,070 介護支援専門員共済費 688 委員謝礼 93 諸消耗品費 3 郵便料 10 実地指導事務委託料 1,078 集団指導業務委託料 150 福祉用具利用点検業務委託料 30 財務状況評価業務委託料 125 会場使用料 15
13. 使用料及び賃借料	104	5. 認知症サポーター等養成事業費 596 講師等謝礼 103 諸消耗品費 408 郵便料 85
18. 負担金補助及び交付金	200	6. 高齢者見守り事業費 779 見守りキーホルダー購入費 699 諸印刷費 80



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	2, 268	1. 介護保険保険給付費準備基金積立金 元金積立金 利子相当額積立金
		2, 268 1 2, 267

#### 第 4款 基金積立金





(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22. 償還金利子及び 割 引 料	101	1. 一時借入金利子 一時借入金利子
22. 償還金利子及び 割 引 料	1	1. 国庫支出金等超過収入額返還金 国庫支出金等超過収入額返還金
22. 償還金利子及び 割 引 料	6, 000	1. 過誤納保険料還付金及び還付加算金 過誤納保険料還付金及び還付加算金
20. 貸 付 金	240	1. 高額介護サービス費資金貸付金 貸付金
27. 繰 出 金	66, 626	1. 一般会計繰出金 一般会計繰出金

第 5款 諸支出金



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第 6款 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		その他の手当 (千円)				計 (千円)
					金 額 (千円)	年間支給率 (月分)					
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	60	25,717				25,717		25,717		
	計	60	25,717				25,717		25,717		
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	60	26,120				26,120		26,120		
	計	60	26,120				26,120		26,120		
比 較	長 等										
	議 員										
	その他	0	△403				△403		△403		
	計	0	△403				△403		△403		

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 24		92,696	82,050	174,746	36,523	211,269	
前 年 度	(0) 24		88,746	75,076	163,822	35,050	198,872	
比 較	(0) 0		3,950	6,974	10,924	1,473	12,397	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	15,411	1,740	1,882	12,028	47,070	720
	前 年 度	13,794	1,332	1,882	12,028	42,623	720
	比 較	1,617	408	0	0	4,447	0

職員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,199
	前 年 度	2,697
	比 較	502

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	19	(9,535) 53,355		19,725	(9,535) 73,080	(0) 12,714	(9,535) 85,794	
前 年 度	19	(9,242) 53,936		19,136	(9,242) 73,072	(5) 12,432	(9,247) 85,504	
比 較	0	(293) △581		589	(293) 8	(△5) 282	(288) 290	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ ( ) 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	19,725
	前 年 度	19,136
	比 較	589

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
報 酬	△581	1. 報酬改定に伴う増減分	324	報酬改定に伴う増 324	
		2. その他の増減分	△905	職員の異動等に伴う減 △905	
給 料	3,950	1. 給与改定に伴う増減分	2,849		給与改定の実施状況 (前年度) 給料の改定率 3.11% 給与改定実施時期 令和6年4月
		2. 昇給に伴う増加分	1,684		平均昇給率 1.31%
		3. その他の増減分	△583	職員の異動等に伴う減 △583	職員数の異動状況 本年度 24人 前年度 24人 増 減 0人
職 員 手 当	7,563	1. 制度改正等に伴う増減分	2,804	期末・勤勉手当等の改正による増 2,804	
		2. その他の増減分	4,759	職員手当の内訳のとおり 4,759	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,095
	平均給与月額(円)	384,355
	平均年齢	37歳0月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,624
	平均給与月額(円)	374,772
	平均年齢	38歳9月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	225,500	総合職 230,000 一般職 220,000

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 9.1
	3 級	(0) 5	(0.0) 22.7
	2 級	(0) 7	(0.0) 31.8
	1 級	(0) 8	(0.0) 36.4
	計	(0) 22	(0.0) 100.0
令和6年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 9.5
	3 級	(0) 4	(0.0) 19.1
	2 級	(0) 8	(0.0) 38.1
	1 級	(0) 7	(0.0) 33.3
	計	(0) 21	(0.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主任幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		24	24
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5	5
		2号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		29.2	29.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		24	24
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5	5
		2号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		29.2	29.2

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.275) 2.425	(1.275) 2.425	(2.55) 4.85	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 会計年度任用職員の支給率は、令和6年度は4.65月分、令和7年度は4.85月分です。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	24
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	16 ※経過措置 令和7年度14%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 な る	子 13,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円  ※経過措置 令和8年3月31日までの間は、配偶者3,000円、 子11,500円を支給する。	子 13,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円  ※経過措置 令和8年3月31日までの間は、配偶者3,000円、 子11,500円を支給する。
住 居 手 当	異 な る	満34歳に達する日以後の最初の3月31日まで の間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額 15,000円以上が対象)  15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃－16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃－27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃－27,000円)×1/2」額は 17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額 (支給限度額150,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ 2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額 (支給限度額150,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ 2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。





債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高齢者計画・第十期介護保 険事業計画策定支援業務委 託事業	千円 4,400		千円

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(都)支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	4,400	0	0	0	4,400



令和 7 年 度

三 鷹 市 後 期 高 齡 者 医 療  
特 別 会 計 予 算



## 令和 7 年度三鷹市後期高齢者医療 特 別 会 計 予 算

令和 7 年度三鷹市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,332,407 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 25 日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		2,986,613
	1. 後期高齢者医療保険料	2,986,613
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手 数 料	1
3. 繰 入 金		2,180,827
	1. 他 会 計 繰 入 金	2,180,827
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		164,965
	1. 延滞金、加算金及び過料	501
	2. 償還金及び還付加算金	1,001
	3. 受 託 事 業 収 入	160,313
	4. 雑 入	3,150
歳 入 合 計		5,332,407







# 予 算 説 明



## 歲入歲出予算事項別明細書

# 1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位:千円)

[illegible]

2 歳 入

款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療 保 険 料		2,986,613	2,913,025	73,588
1. 後期高齢者医療 保 険 料		2,986,613	2,913,025	73,588
	1. 後期高齢者医療 保 険 料	2,986,613	2,913,025	73,588



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 後期高齢者医療 保険料現年度分	2,977,309	1. 現年度分 調定見込額 2,989,267の99.6%
2. 後期高齢者 医療保険料 滞納繰越分	9,304	1. 滞納繰越分 調定見込額 17,294の53.8%

第 1款 後期高齢者医療保険料



(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 保険料証明交付 手 数 料	1	1. 保険料証明交付手数料1

## 第 2 款 使用料及び手数料



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1.療 養 給 付 費 繰 入 金	1,476,780	1. 療養給付費繰入金 1,476,780
2.保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	352,584	1. 保険基盤安定繰入金 352,584
3.広域連合事務費 繰 入 金	80,415	1. 広域連合事務費繰入金 80,415
4.審 査 支 払 手 数 料 繰 入 金	52,177	1. 審査支払手数料繰入金 52,177
5.保 険 料 未 収 金 補 填 分 繰 入 金	30,074	1. 保険料未収金補填分繰入金 30,074
6.保 険 料 所 得 割 額 減 額 分 繰 入 金	2,997	1. 保険料所得割額減額分繰入金 2,997
7.葬 祭 費 繰 入 金	63,710	1. 葬祭費繰入金 63,710
8.その他一般会計 繰 入 金	122,090	1. その他一般会計繰入金 122,090

第 3 款 繰入金



(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 前 年 度 繰 越 金	1	1. 前年度繰越金1

第 4款 繰越金





(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 延 滞 金	500	1. 後期高齢者医療保険料延滞金 500
1. 過 料	1	1. 過料 1
1. 還付金及び還付加算金	1,000	1. 還付金及び還付加算金 1,000
1. 広域連合負担金還付金	1	1. 広域連合負担金還付金 1
1. 健康診査事業費受託事業収入	78,860	1. 健康診査事業費受託事業収入 78,860
2. 葬 祭 費 受 託 事 業 収 入	68,600	1. 葬祭費受託事業収入 68,600
3. 保健・介護予防連携事業受託事業収入	12,853	1. 保健・介護予防連携事業受託事業収入 12,853
1. 雑 入	3,150	1. 雇用保険料個人負担分収入 38 2. 後期高齢者医療制度長寿・健康増進等事業補助金収入 3,111 3. その他の雑入 1

第 5款 諸收入

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	147,781	151,395	△3,614	75,019	72,762
1. 総 務 管 理 費	147,781	151,395	△3,614	75,019	72,762
1. 一 般 管 理 費	73,405	81,668	△8,263	6,418 (内訳) そ の 他 6,418	66,987
2. 徴 収 費	5,654	4,739	915	1 (内訳) そ の 他 1	5,653
3. 葬 祭 諸 費	68,722	64,988	3,734	68,600 (内訳) そ の 他 68,600	122

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	6,080	1. 職員人件費その他 59,570 月額職員報酬 2人 4,786
2. 給 料	22,679	一般職給料 5人 22,679 一般職手当 19,674 児童手当 635
3. 職 員 手 当 等	22,050	月額職員期末・勤勉手当 1,741
4. 共 済 費	9,902	共済組合市負担金 8,710 地方公務員災害補償基金負担金 51
8. 旅 費	56	月額職員共済費 1,141 職員普通旅費 56
10. 需 用 費	528	健康診断委託料 97
(1) 一 般 需 用 費	528	2. 資格、賦課事務関係費 13,835 時間額職員報酬 1,294 諸消耗品費 374 諸印刷費 154 郵便料 12,013
11. 役 務 費	12,013	
12. 委 託 料	97	
10. 需 用 費	529	1. 収納管理関係費 5,396 諸消耗品費 74 諸印刷費 307 郵便料 1,961 郵便振替等手数料 2,457 電算業務委託料 524 情報機器等使用料 43 特別徴収事務費負担金 30
(1) 一 般 需 用 費	529	
11. 役 務 費	4,528	2. 滞納整理関係費 258 諸印刷費 148 郵便料 110
12. 委 託 料	524	
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	43	
18. 負担金補助及び交付金	30	
11. 役 務 費	122	1. 葬祭諸費 68,722 口座振替手数料 122
18. 負担金補助及び交付金	68,600	葬祭費 68,600

第 1 款 総務費



(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説	明
18. 負担金補助及び 交 付 金	5,036,046	1. 広域連合負担金	5,036,046
		療養給付費負担金	1,476,780
		保険料負担金	2,977,309
		保険基盤安定負担金	352,584
		広域連合事務費負担金	80,415
		審査支払手数料負担金	52,177
		保険料未収金補填分負担金	30,074
		保険料所得割額減額分負担金	2,997
		葬祭費負担金	63,710

第 2 款 広域連合納付金



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	4,588	1. 健康診査事業費 132,714 諸消耗品費 120 3. 職 員 手 当 等 1,382 諸印刷費 1,382 郵便料 3,015 4. 共 済 費 81 データ管理手数料 81 健康診査委託料 126,368 7. 報 償 費 1,748 封入封かん等業務委託料 1,748
8. 旅 費	5	2. 保健・介護予防連携事業費 7,866 月額職員報酬 1人 3,270 時間額職員報酬 1,318 10. 需 用 費 1,175 月額職員期末・勤勉手当 1,175 (1) 一 般 需 用 費 805 月額職員共済費 6 11. 役 務 費 523 時間額職員共済費 256 講師謝礼 256 協力者謝礼 5 12. 委 託 料 179 月額職員旅費 24 諸消耗品費 176 17. 備 品 購 入 費 129 諸修繕料 129 郵便料 129 諸備品購入費 129

第 3 款 保健事業費





(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
22. 償還金利子及び 割 引 料	5,000	1. 過誤納保険料還付金及び還付加算金 過誤納保険料還付金及び還付加算金
		5,000 5,000

第 4款 諸支出金



(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

第 5款 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 5		22,679	19,674	42,353	8,761	51,114	
前 年 度	(0) 5		22,384	19,111	41,495	8,508	50,003	
比 較	(0) 0		295	563	858	253	1,111	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,759	0	814	2,925	11,384	0	792
	前 年 度	3,556	504	0	2,925	11,771	0	355
	比 較	203	△504	814	0	△387	0	437

#### イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	(2,612) 8,056		2,916	(2,612) 10,972	(6) 1,946	(2,618) 12,918	
前 年 度	3	(2,251) 8,002		2,823	(2,251) 10,825	(4) 1,876	(2,255) 12,701	
比 較	0	(361) 54		93	(361) 147	(2) 70	(363) 217	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ ( ) 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,916
	前 年 度	2,823
	比 較	93

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
報 酬	54	1. 報酬改定に伴う増減分	54	報酬改定に伴う増 54	
給 料	295	1. 給与改定に伴う増減分	593		給与改定の実施状況（前年度） 給料の改定率 3.11% 給与改定実施時期 令和6年4月
		2. 昇給に伴う増加分	1,675		平均昇給率 1.31%
		3. その他の増減分	△1,973	職員の異動等に伴う減 △1,973	職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 5人 増 減 0人
職 員 手 当	656	1. 制度改正等に伴う増減分	559	期末・勤勉手当等の改正による増 559	
		2. その他の増減分	97	職員手当の内訳のとおり 97	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	353,050
	平 均 給 与 月 額 (円)	439,953
	平 均 年 齢	45歳2月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	314,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	382,887
	平 均 年 齢	41歳7月

※ 平均給与月額、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	225,500	総合職 230,000 一般職 220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	3 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	計	(0) 4	(0.0) 100.0
令和6年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	計	(0) 4	(0.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	0
	比 率 (B)/(A) (%)		40.0	25.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	0
	比 率 (B)/(A) (%)		40.0	25.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.275) 2.425	(1.275) 2.425	(2.55) 4.85	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 会計年度任用職員の支給率は、令和6年度は4.65月分、令和7年度は4.85月分です。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	16 ※経過措置 令和7年度14%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 な る	子 13,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円  ※経過措置 令和8年3月31日までの間は、配偶者3,000円、子11,500円を支給する。	子 13,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円  ※経過措置 令和8年3月31日までの間は、配偶者3,000円、子11,500円を支給する。
住 居 手 当	異 な る	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象)  15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃－16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃－27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃－27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額150,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額150,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。





令和 7 年 度

三 鷹 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算



# 令和7年度三鷹市 下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度三鷹市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 行政区域内人口	190,000 人
(2) 年間総排水量	26,674,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	73,100 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠整備事業	647,241 千円
イ 処理場及びポンプ場整備事業	504,323 千円
ウ 流域下水道建設事業	70,952 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	3,607,283 千円
第1項 営業収益	2,832,218 千円
第2項 営業外収益	775,065 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	3,455,073 千円
第1項 営業費用	3,260,670 千円
第2項 営業外費用	191,281 千円
第3項 特別損失	122 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 644,089 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整

額 74,314 千円、損益勘定留保資金 501,382 千円及び当年度利益剰余金 68,393 千円で補てんするものとする。)

		収 入
第 1 款	資 本 的 収 入	1,669,785 千円
第 1 項	企 業 債	1,176,000 千円
第 2 項	国 庫 補 助 金	247,063 千円
第 3 項	都 補 助 金	11,243 千円
第 4 項	他 会 計 補 助 金	126,605 千円
第 5 項	負 担 金 等	108,874 千円
		支 出
第 1 款	資 本 的 支 出	2,313,874 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,578,352 千円
第 2 項	固 定 資 産 購 入 費	1,501 千円
第 3 項	流域下水道建設費負担金	70,952 千円
第 4 項	企 業 債 償 還 金	663,060 千円
第 5 項	投 資	9 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道台帳システム使用料	令和 8 年度から 令和 12 年度まで	千円 26,433
東部水再生センター長寿命化改修事業	令和 8 年度	622,709

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 1,176,000	証書借入又は 証券発行による。 事業進捗、市財 政その他の都合 により、部分払い 又は翌年度に繰 り越して借り入 れることができ る。	% 4.5 以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 場合、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率)	借入れのときか ら据置きを含み 40 年以内に償還する。 ただし、市財政そ の他の都合により、 据置期間及び償還 年限を短縮し、若し くは繰上償還又は 借り換えることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(2) 建設改良費、固定資産購入費、流域下水道建設費負担金、企業債償還金及び投資の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 221,347千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は544,061千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち、68,393千円は、次のとおり処分するものとする。

(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源 68,393千円

令和7年2月25日提出

三鷹市長 河村 孝



# 予 算 説 明





令和7年度 三鷹市下水道事業会計予算 実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			3,607,283	
	1 営業収益		2,832,218	
		1 下水道使用料	1,810,909	
		2 他会計負担金	966,508	
		3 受託事業収益	53,937	
		4 その他営業収益	864	
	2 営業外収益		775,065	
		1 施設使用料	1	
		2 受取利息及び配当金	1,104	
		3 他会計補助金	417,456	
		4 長期前受金戻入	356,448	
		5 雑収益	56	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			3,455,073	
	1 営業費用		3,260,670	
		1 管渠費	176,726	
		2 ポンプ場費	118,356	
		3 処理場費	696,537	
		4 総係費	474,628	
		5 流域下水道等処理費	936,593	
		6 減価償却費	857,188	
		7 資産減耗費	642	
	2 営業外費用		191,281	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	128,670	
		2 消費税及び地方消費税	62,611	
	3 特別損失		122	
		1 過年度損益修正損	122	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 の 収 入			1,669,785	
	1 企 業 債		1,176,000	
		1 企 業 債	1,176,000	
	2 国 庫 補 助 金		247,063	
		1 国 庫 補 助 金	247,063	
	3 都 補 助 金		11,243	
		1 都 補 助 金	11,243	
	4 他 会 計 補 助 金		126,605	
		1 他 会 計 補 助 金	126,605	
	5 負 担 金 等		108,874	
		1 受 益 者 負 担 金	583	
		2 工 事 負 担 金	20,481	
		3 他 会 計 負 担 金	87,810	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 の 支 出			2,313,874	
	1 建 設 改 良 費		1,578,352	
		1 事 務 費	76,059	
		2 施 設 建 設 費	813,218	
		3 施 設 改 良 費	689,075	
	2 固 定 資 産 購 入 費		1,501	
		1 固 定 資 産 購 入 費	1,501	
	3 流域下水道建設費負担金		70,952	
		1 流域下水道建設費負担金	70,952	
	4 企 業 債 償 還 金		663,060	
		1 建設企業債元金償還金	663,060	
	5 投 資		9	
		1 そ の 他 投 資	9	

## 令和7年度 三鷹市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	197,699
減価償却費	857,188
資産減耗費	642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,024
その他引当金の増減額 (△は減少)	2,067
長期前受金戻入額	△ 356,448
受取利息	△ 1,104
支払利息	128,670
未収金の増減額 (△は増加)	4,613
未払金の増減額 (△は減少)	△ 56,100
小 計	794,262
利息の受取額	1,104
利息の支払額	△ 128,670
業務活動によるキャッシュ・フロー	666,696

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,511,856
国庫補助金収入	224,603
都補助金収入	10,221
受益者負担金収入	530
一般会計補助金収入	115,095
工事負担金収入	98,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,062,961

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,176,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 663,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,940

4 資金増加額 (△は減少) 116,675

5 資金期首残高 416,571

6 資金期末残高 533,246

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職（損益勘定支弁職員のみ）

区 分		職員数 (人)	給 与 費						法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		その他の手当 (千円)	計 (千円)			
					金 額 (千円)	年間支給率 (月分)					
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	15	300					300		300	
	計	15	300					300		300	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	15	300					300		300	
	計	15	300					300		300	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 15		66, 245	75, 427	141, 672	25, 991	167, 663	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 5		21, 605	12, 653	34, 258	7, 608	41, 866	
	計	(0) 20		87, 850	88, 080	175, 930	33, 599	209, 529	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 15		64, 447	70, 603	135, 050	25, 503	160, 553	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 5		19, 577	11, 513	31, 090	6, 294	37, 384	
	計	(0) 20		84, 024	82, 116	166, 140	31, 797	197, 937	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0		1, 798	4, 824	6, 622	488	7, 110	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0		2, 028	1, 140	3, 168	1, 314	4, 482	
	計	(0) 0		3, 826	5, 964	9, 790	1, 802	11, 592	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手当 の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	14,897	1,746	3,509	30	2,775	45,583
	前 年 度	13,359	1,524	3,509	30	2,775	40,385
	比 較	1,538	222	0	0	0	5,198

職員 手当 の内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	緊 急 出 動 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	180	2,330	6	17,024
	前 年 度	540	2,379	6	17,609
	比 較	△360	△49	0	△585

イ 会計年度任用職員（損益勘定支弁職員のみ）

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	(170) 7,179		(0) 2,613	(170) 9,792	(0) 1,726	(170) 11,518	
前 年 度	3	(163) 7,125		(0) 2,484	(163) 9,609	(0) 1,654	(163) 11,263	
比 較	0	(7) 54		(0) 129	(7) 183	(0) 72	(7) 255	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ ( ) 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職員 手当 の内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,613
	前 年 度	2,484
	比 較	129

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
報 酬	54	1. 報酬改定に伴う増減分	54	報酬改定に伴う増 54	
給 料	3,826	1. 給与改定に伴う増減分	2,374		給与改定の実施状況（前年度） 給料の改定率 3.11% 給与改定実施時期 令和6年4月
		2. 昇給に伴う増加分	2,246		平均昇給率 1.31%
		3. その他の増減分	△794	職員の異動等に伴う減 △794	職員数の異動状況 本年度 20人 前年度 20人 増 減 0人
職 員 手 当	6,093	1. 制度改正等に伴う増減分	1,964	期末・勤勉手当等の改正による増 1,964	
		2. その他の増減分	4,129	職員手当の内訳のとおり 4,129	

## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,680
	平 均 給 与 月 額 (円)	444,524
	平 均 年 齢	46歳5月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	341,330
	平 均 給 与 月 額 (円)	428,806
	平 均 年 齢	45歳0月

※ 平均給与月額とは、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	225,500	225,500

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 4	(0.0) 20.0
	3 級	(0) 6	(0.0) 30.0
	2 級	(0) 6	(0.0) 30.0
	1 級	(0) 4	(0.0) 20.0
	計	(0) 20	(0.0) 100.0
令和6年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 4	(0.0) 20.0
	3 級	(0) 5	(0.0) 25.0
	2 級	(0) 5	(0.0) 25.0
	1 級	(0) 6	(0.0) 30.0
	計	(0) 20	(0.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	20
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	6
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		30.0	30.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	20
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	6
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		30.0	30.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考  (算定基礎となる手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.275) 2.425	(1.275) 2.425	(2.55) 4.85	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
一般会計の 制 度	(1.275) 2.425	(1.275) 2.425	(2.55) 4.85	有	給料、扶養手当、地域手当

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 会計年度任用職員の支給率は、令和6年度は4.65月分、令和7年度は4.85月分です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	・ 勸奨退職特例措置(2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.00	30.50	43.00	43.00	・ 勸奨退職特例措置(2～20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	





債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
公営企業会計システム利用料	千 円 15,136	令和 6 年度	千 円 3,364
下水道台帳システム使用料	26,433		
東部水再生センター長寿命 化改修事業	622,709		

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	使用料 収入等	補助金	企業債
	千 円	千 円	千 円	千 円
令和7年度から 令和10年度まで	11,772	11,772	0	0
令和8年度から 令和12年度まで	26,433	26,433	0	0
令和8年度	622,709	96	424,513	198,100

# 令和7年度 三鷹市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

## 【資産の部】

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		180,585	
ロ 建物	302,555		
減価償却累計額	<u>△67,444</u>	235,111	
ハ 構築物	17,111,512		
減価償却累計額	<u>△3,536,273</u>	13,575,239	
ニ 機械及び装置	6,700,320		
減価償却累計額	<u>△1,311,704</u>	5,388,616	
ホ 車輛運搬具	9,169		
減価償却累計額	<u>△6,233</u>	2,936	
ヘ 工具・器具及び備品	635		
減価償却累計額	<u>0</u>	635	
ト 建設仮勘定		558,874	
有形固定資産合計			<u>19,941,996</u>

#### (2) 無形固定資産

イ 地上権		1,914	
ロ 流域下水道施設利用権		677,997	
ハ 電話加入権		<u>612</u>	
無形固定資産合計			<u>680,523</u>

#### (3) 投資

イ その他投資		18	
投資合計			<u>18</u>

### 固定資産合計

20,622,537

### 2 流動資産

(1) 現金預金		533,246	
(2) 未収金		243,603	
(3) 貸倒引当金		<u>△547</u>	

### 流動資産合計

776,302

### 資産合計

21,398,839

(単位 千円)

## 【負債の部】

<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債	9,785,375		
(2) 退職給付引当金	89,855		
<b>固 定 負 債 合 計</b>			<b>9,875,230</b>
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債	748,171		
(2) 未 払 金	335,823		
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	15,194		
ロ 法定福利費引当金	2,911		
引 当 金 合 計	18,105		
<b>流 動 負 債 合 計</b>			<b>1,102,099</b>
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,479,360		
ロ 都 道 府 県 補 助 金	248,956		
ハ 受 益 者 負 担 金	121,603		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	2,892,803		
ホ 受 託 事 業 収 益	685,836		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	2,798,251		
長 期 前 受 金 合 計	10,226,809		
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国 庫 補 助 金	△706,052		
ロ 都 道 府 県 補 助 金	△116,149		
ハ 受 益 者 負 担 金	△67,596		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	△754,964		
ホ 受 託 事 業 収 益	△173,348		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	△477,405		
収 益 化 累 計 額 合 計	△2,295,514		
<b>繰 延 収 益 合 計</b>			<b>7,931,295</b>
<b>負 債 合 計</b>			<b>18,908,624</b>
<b>【資本の部】</b>			
<b>6 資 本 金</b>			
(1) 固 有 資 本 金	1,398,341		
(2) 組 入 資 本 金	580,063		
<b>資 本 金 合 計</b>			<b>1,978,404</b>
<b>7 剰 余 金</b>			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 一 般 会 計 補 助 金	612		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	7,198		
資 本 剰 余 金 合 計	7,810		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	72,685		
ロ 未 処 分 利 益 剰 余 金	431,316		
利 益 剰 余 金 合 計	504,001		
<b>剰 余 金 合 計</b>			<b>511,811</b>
<b>資 本 合 計</b>			<b>2,490,215</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>			<b>21,398,839</b>

# 令和6年度 三鷹市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 【資産の部】

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		180,585	
ロ 建物	302,555		
減価償却累計額	<u>△56,464</u>	246,091	
ハ 構築物	16,409,089		
減価償却累計額	<u>△3,034,347</u>	13,374,742	
ニ 機械及び装置	6,296,393		
減価償却累計額	<u>△1,005,059</u>	5,291,334	
ホ 車輛運搬具	7,804		
減価償却累計額	<u>△5,680</u>	2,124	
ヘ 工具・器具及び備品	635		
減価償却累計額	<u>0</u>	635	
ト 建設仮勘定		155,694	
有形固定資産合計			<u>19,251,205</u>

#### (2) 無形固定資産

イ 地上権		1,914	
ロ 流域下水道施設利用権		650,579	
ハ 電話加入権		<u>612</u>	
無形固定資産合計			<u>653,105</u>

#### (3) 投資

イ その他投資		9	
投資合計			<u>9</u>

### 固定資産合計

19,904,319

### 2 流動資産

(1) 現金預金		416,571	
(2) 未収金		248,216	
(3) 貸倒引当金		<u>△536</u>	

### 流動資産合計

664,251

### 資産合計

20,568,570

(単位 千円)

## 【負債の部】

<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債	9,357,546		
(2) 退職給付引当金	72,831		
<b>固 定 負 債 合 計</b>			<b>9,430,377</b>
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債	663,060		
(2) 未 払 金	391,923		
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	13,462		
ロ 法定福利費引当金	2,576		
引 当 金 合 計	16,038		
<b>流 動 負 債 合 計</b>			<b>1,071,021</b>
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,254,757		
ロ 都 道 府 県 補 助 金	238,735		
ハ 受 益 者 負 担 金	121,073		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	2,777,708		
ホ 受 託 事 業 収 益	587,390		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	2,734,059		
長 期 前 受 金 合 計	9,713,722		
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国 庫 補 助 金	△575,413		
ロ 都 道 府 県 補 助 金	△108,701		
ハ 受 益 者 負 担 金	△65,659		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	△643,346		
ホ 受 託 事 業 収 益	△149,494		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	△396,453		
収 益 化 累 計 額 合 計	△1,939,066		
<b>繰 延 収 益 合 計</b>			<b>7,774,656</b>
<b>負 債 合 計</b>			<b>18,276,054</b>
<b>6 資 本 金</b>			
(1) 固 有 資 本 金	1,398,341		
(2) 組 入 資 本 金	580,063		
<b>資 本 金 合 計</b>			<b>1,978,404</b>
<b>7 剰 余 金</b>			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 一 般 会 計 補 助 金	612		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	7,198		
資 本 剰 余 金 合 計	7,810		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	72,685		
ロ 未 処 分 利 益 剰 余 金	233,617		
利 益 剰 余 金 合 計	306,302		
<b>剰 余 金 合 計</b>			<b>314,112</b>
<b>資 本 合 計</b>			<b>2,292,516</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>			<b>20,568,570</b>

# 令和6年度 三鷹市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	1,667,621		
(2) 他会計負担金	891,525		
(3) 受託事業収益	48,783		
(4) その他営業収益	908	2,608,837	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	162,406		
(2) ポンプ場費	96,624		
(3) 処理場費	586,797		
(4) 総係費	402,923		
(5) 流域下水道等処理費	812,340		
(6) 減価償却費	795,868	2,856,958	
<b>営業損失</b>			△248,121
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 施設使用料	1		
(2) 受取利息及び配当金	270		
(3) 他会計補助金	294,731		
(4) 長期前受金戻入	337,610		
(5) 雑収	59	632,671	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	122,286		
(2) 雑支出	28,003	150,289	482,382
<b>経常利益</b>			234,261
<b>5 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	644	644	△644
<b>当年度純利益</b>			233,617
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			233,617



## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

◆減価償却の方法 定額法

◆主な耐用年数

建 物 50年

構 築 物 18～50年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～5年

工具器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

◆減価償却の方法 定額法

◆主な耐用年数

施 設 利 用 権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,601,330千円である。

### III リース契約により使用する固定資産

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

# 令和7年度 三鷹市下水道事業会計予算実施計画明細書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款 ・ 項 ・ 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	下水道事業収益	3,607,283	3,523,583	83,700
1	営業収益	2,832,218	2,860,206	△27,988
1	1 下水道使用料	1,810,909	1,834,383	△23,474
	2 他会計負担金	966,508	976,086	△9,578
	3 受託事業収益	53,937	48,783	5,154
	4 その他営業収益	864	954	△90
2	営業外収益	775,065	663,377	111,688
	1 施設使用料	1	1	0
	2 受取利息及び配当金	1,104	1	1,103
	3 他会計補助金	417,456	323,898	93,558
	4 長期前受金戻入	356,448	339,430	17,018
	5 雑収益	56	47	9

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	1,810,909	下水道使用料	1,810,909
一般会計負担金	37,617	公衆浴場補填金	3,892
		下水道使用料減免措置に係る一般会計補填金	33,725
雨水処理負担金	928,891	雨水処理負担金	928,891
受託事業収益	53,937	井の頭ポンプ場維持管理費受託事業収入	53,937
手数料	864	登録手数料	360
		下水道台帳平面図写し交付手数料	504
下水道施設用地使用料	1	下水道施設用地使用料	1
預金利息	1,104	預金利息	1,104
一般会計補助金	417,456	一般会計補助金	417,456
長期前受金戻入	356,448	長期前受金戻入（国庫補助金）	130,639
		長期前受金戻入（都補助金）	7,448
		長期前受金戻入（受益者負担金）	1,937
		長期前受金戻入（一般会計補助金）	111,618
		長期前受金戻入（受託事業収入）	23,854
		長期前受金戻入（受贈財産評価額）	80,952
その他雑収益	56	雇用保険料個人負担分収入	49
		通信端末用電気料金収入	6
		その他の雑入	1

## 支出

款　・　項　・　目	本　年　度	前　年　度	比　較
1　下水道事業費用	3,455,073	3,333,153	121,920
1　営業費用	3,260,670	3,136,552	124,118
1　管渠費	176,726	179,091	△2,365
2　ポンプ場費	118,356	110,085	8,271

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
手当	1,742	月額職員期末・勤勉手当	1,742
報酬	4,786	月額職員報酬	4,786
法定福利費	1,142	月額職員共済費	1,142
備消耗品費	457	排水設備用消耗品費	81
		水質管理用消耗品費	142
		維持管理用消耗品費	231
		排水設備用資料等購入費	3
燃料費	182	排水設備用自動車用燃料費	91
		維持管理用自動車用燃料費	91
通信運搬費	46	郵便料	11
		電話料	35
委託料	36,217	待機業務委託料	657
		水質分析委託料	5,500
		管渠清掃・カメラ調査委託料	25,792
		雨水吐き室点検委託料	3,668
		下水道標準構造図補正委託料	600
修繕費	382	排水設備用自動車修繕料	86
		維持管理用器具修繕料	169
		維持管理用自動車修繕料	127
材料費	10,425	原材料費	10,425
補償費	380	地下埋設物移設補償費	380
負担金	3,434	都道掘削復旧監督費負担金	264
		東京都水質検査共同実施負担金	3,170
工事請負費	107,707	維持工事費	104,716
		公共ます設置工事費	2,991
使用料	9,746	下水道台帳システム使用料	8,767
		情報機器等使用料	979
公課費	18	排水設備自動車重量税	9
		維持管理自動車重量税	9
保険料	62	排水設備関係市有物件災害共済会掛金	13
		排水設備自動車損害賠償責任保険料	18
		維持管理関係市有物件災害共済会掛金	13
		維持管理自動車損害賠償責任保険料	18
備消耗品費	277	井の頭ポンプ場管理用消耗品費	172
		井の頭ポンプ場補修用消耗品費	75
		新川ポンプ場管理用消耗品費	30
燃料費	16	井の頭ポンプ場燃料費	8
		新川ポンプ場燃料費	8

支 出

款 ・ 項 ・ 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3	処理場費		696,537	670,571	25,966

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
光熱水費	16,463	井の頭ポンプ場電気料 井の頭ポンプ場ガス料 井の頭ポンプ場水道料 新川ポンプ場電気料 新川ポンプ場水道料 北野ゲート電気料 烏山ゲート電気料 大沢マンホールポンプ電気料	13,272 36 560 2,327 21 40 95 112
通信運搬費	465	井の頭ポンプ場電話料 新川ポンプ場電話料 北野ゲート電話料 烏山ゲート電話料 大沢マンホールポンプ電話料	56 117 117 139 36
委託料	89,609	井の頭ポンプ場機器保守委託料 井の頭ポンプ場管理委託料 井の頭ポンプ場汚泥搬出処分業務委託料 井の頭ポンプ場自家用電気工作物管理業務委託料 井の頭ポンプ場樹木剪定委託料 新川ポンプ場機器保守委託料 新川ポンプ場樹木剪定委託料 新川ポンプ場しさ運搬業務委託料 新川ポンプ場自家用電気工作物管理業務委託料 烏山ゲート機器保守委託料 大沢マンホールポンプ機器保守委託料	2,402 79,757 996 1,121 178 413 322 893 106 2,488 933
修繕費	11,335	井の頭ポンプ場諸修繕料 新川ポンプ場諸修繕料 北野ゲート諸修繕料 烏山ゲート諸修繕料 大沢マンホールポンプ諸修繕料	5,287 1,608 100 4,240 100
使用料	174	井の頭ポンプ場清掃用具使用料 新川ポンプ場電柱共架料 烏山ゲートシステムサービス使用料	47 14 113
保険料	17	井の頭ポンプ場市有物件災害共済会掛金 新川ポンプ場市有物件災害共済会掛金	13 4
手当	871	月額職員期末・勤勉手当	871
報酬	2,393	月額職員報酬	2,393
法定福利費	584	月額職員共済費	584
備用品費	5,022	自動車用消耗品費 管理用消耗品費 作業用消耗品費 補修用消耗品費	30 710 3,082 1,200
燃料費	395	燃料費 自動車用燃料費	142 253
光熱水費	133,407	電気料 水道料	132,980 427
通信運搬費	227	郵便料 電話料	2 225

支 出

款 ・ 項 ・ 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4	総係費		474,628	438,888	35,740



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	386,633	機器保守委託料 管理委託料 樹木剪定委託料 汚泥搬出処分業務委託料 自家用電気工作物管理業務委託料 特別産業廃棄物等処理委託料 水質等測定委託料	24,835 193,739 3,640 159,370 2,432 483 2,134
手数料	581	しさ処分手数料	581
修繕費	126,338	自動車修繕料 諸修繕料	338 126,000
薬品費	37,599	薬品購入費	37,599
使用料	2,227	テレビ受信料 清掃用具使用料 A E D機器使用料 情報機器等使用料 システムサービス利用料 分析計使用料	15 118 61 84 21 1,928
公課費	24	自動車重量税	24
保険料	236	市有物件災害共済会掛金 自動車損害賠償責任保険料	205 31
給料	66,245	一般職給料	66,245
手当	44,585	一般職手当 児童手当	43,209 1,376
報酬	470	委員報酬 時間額職員報酬	300 170
法定福利費	23,080	共済組合市負担金 地方公務員災害補償基金負担金	22,822 258
法定福利費引当金繰入額	2,911	法定福利費引当金繰入額	2,911
賞与引当金繰入額	15,194	賞与引当金繰入額	15,194
旅費	653	職員普通旅費 職員管外旅費	313 340
退職給付費	17,024	退職給付費	17,024
被服費	1,473	貸与被服購入費	1,473
備消費費	603	審議会用諸消耗品費 業務関係用諸消耗品費 資料等購入費 使用料徴収関係用諸消耗品費 法規追録代	7 423 74 61 38
通信運搬費	32	審議会郵便料 業務関係郵便料	12 20

支 出

款 ・ 項 ・ 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		5 流域下水道等処理費	936,593	936,574	19
		6 減価償却費	857,188	800,754	56,434
		7 資産減耗費	642	589	53
2		営業外費用	191,281	193,503	△2,222
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	128,670	134,078	△5,408
	2	消費税及び地方消費税	62,611	59,425	3,186
3		特別損失	122	98	24
	1	過年度損益修正損	122	98	24
4		予備費	3,000	3,000	0
	1	予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	296,432	使用料徴収業務委託料 健康診断委託料 経営支援業務委託料 公営企業会計事務支援業務委託料	294,397 245 800 990
手数料	65	両替等手数料 口座振替手数料	2 63
負担金	1,479	日本下水道協会負担金 諸負担金 講習会等負担金	555 58 866
使用料	3,650	情報機器等使用料 公営企業会計システムサービス利用料	286 3,364
保険料	185	下水道賠償責任保険料	185
貸倒引当金繰入額	547	貸倒引当金繰入額	547
委託料	936,593	井の頭処理区処理委託料 烏山処理区処理委託料 野川処理区処理委託料 調布市相互処理委託料 東京都相互処理委託料	108,536 458,684 367,520 1,757 96
有形固定資産減価償却費	820,104	有形固定資産減価償却費	820,104
無形固定資産減価償却費	37,084	無形固定資産減価償却費	37,084
固定資産除却費	642	固定資産除却費	642
企業債利息	128,453	企業債利息	128,453
一時借入金利息	217	一時借入金利息	217
消費税及び地方消費税	62,611	消費税及び地方消費税	62,611
過年度損益修正損	122	過年度損益修正損	122
予備費	3,000	予備費	3,000

# 資本的收入及び支出

収 入

款 ・ 項 ・ 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的收入	1,669,785	1,683,392	△13,607
1	企業債	1,176,000	1,196,600	△20,600
1	1 企業債	1,176,000	1,196,600	△20,600
2	国庫補助金	247,063	318,426	△71,363
1	1 国庫補助金	247,063	318,426	△71,363
3	都補助金	11,243	13,747	△2,504
1	1 都補助金	11,243	13,747	△2,504
4	他会計補助金	126,605	77,577	49,028
1	1 他会計補助金	126,605	77,577	49,028
5	負担金等	108,874	77,042	31,832
1	1 受益者負担金	583	478	105
2	2 工事負担金	20,481	18,363	2,118
3	3 他会計負担金	87,810	58,201	29,609

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建設企業債	1,176,000	公共下水道建設事業債 流域下水道建設事業債	1,105,200 70,800
国庫補助金	247,063	ストックマネジメント事業費交付金（管 路） ストックマネジメント事業費交付金（処理 場） 都市型水害対策事業費交付金	33,650 204,413 9,000
都補助金	11,243	ストックマネジメント事業費補助金（管 路） ストックマネジメント事業費補助金（処理 場） 都市型水害対策事業費補助金	1,682 9,111 450
一般会計補助金	126,605	一般会計補助金	126,605
受益者負担金	583	下水道事業受益者負担金	583
工事負担金	20,481	武蔵野三鷹両市建設協定による受託事業収 入 井の頭ポンプ場施設改良工事に係る受託事 業収入	9,039 11,442
一般会計負担金	87,810	その他負担金	87,810

## 支出

款・項・目		本年度	前年度	比較
1	資本的支出	2,313,874	2,327,924	△14,050
1	建設改良費	1,578,352	1,613,516	△35,164
1	事務費	76,059	65,547	10,512
2	施設建設費	813,218	828,021	△14,803
3	施設改良費	689,075	719,948	△30,873

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	21,605	一般職給料	21,605
手当	13,112	一般職手当 児童手当	12,653 459
法定福利費	7,608	共済組合市負担金	7,608
旅費	96	職員普通旅費	96
備用品費	275	白図代 諸消耗品費 資料等購入費	37 60 178
燃料費	69	自動車用燃料費	69
通信運搬費	6	郵便料	6
委託料	29,657	データ保守委託料 調査・設計委託料 事業計画変更支援業務委託料	1,639 575 27,443
修繕費	86	自動車修繕料 器具修繕料	66 20
補償費	1,100	地下埋設物等移設補償費	1,100
負担金	480	道路掘削復旧監督費負担金	480
工事請負費	1,479	地下埋設物等調査工事費	1,479
使用料	444	データ使用料	444
公課費	7	自動車重量税	7
保険料	35	市有物件災害共済会掛金 自動車損害賠償責任保険料	17 18
委託料	11,385	合流区域内管渠整備設計等委託料 流域下水道編入関連委託料	5,885 5,500
負担金	345,229	森ヶ崎水再生センター建設事業費負担金 都道整備に係る建設事業費負担金	78,314 266,915
工事請負費	456,604	分流区域内管渠整備工事費 合流区域内管渠整備工事費 管渠撤去等工事費	62,041 219,741 174,822
委託料	66,854	管路施設ストックマネジメント調査等委託料 新川ポンプ場工事監理委託料 東部水再生センター工事監理委託料 都市型水害対策調査等委託料	24,420 6,355 2,858 33,221
工事請負費	622,221	下水道長寿命化整備工事費 新川ポンプ場長寿命化改修工事費 東部水再生センター長寿命化改修工事費	127,111 123,240 371,870

支 出

款 ・ 項 ・ 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	固定資産購入費	1,501	1,453	48
1	固定資産購入費	1,501	1,453	48
3	流域下水道建設費負担金	70,952	51,513	19,439
1	流域下水道建設費負担金	70,952	51,513	19,439
4	企業債償還金	663,060	661,433	1,627
1	建設企業債元金償還金	663,060	661,433	1,627
5	投資	9	9	0
1	その他投資	9	9	0



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
車両運搬具費	1,501	車両運搬具費	1,501
流域下水道建設費負担金	70,952	流域下水道建設事業費負担金	45,584
		流域下水道改良費負担金	25,368
建設企業債元金償還金	663,060	企業債償還元金	663,060
その他投資	9	リサイクル預託金	9

令和 7 年 2 月

令和 7 年度  
三鷹市一般会計・特別会計  
予 算 及 び 同 説 明 書

発	行	三鷹市 三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号 法人番号：8000020132047
作	成	三鷹市企画部財政課 0422-29-9035

この冊子は庁内で印刷・製本しています。



古紙バブル配合率 80%の再生紙を使用  
しています（ただし表紙・中扉を除く）



